

各 位

2014年9月10日
株式会社いい生活
(証券コード 3796)

**総務省が実施する「情報流通連携基盤の公共施設等情報における実証に係る請負」に
いい生活は協力会社として参画いたします。
～公共データを社会全体で効率的に活用するための「電子行政オープンデータ戦略」に協力します～**

株式会社いい生活（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：中村 清高）（以下、いい生活）は、総務省が公示した「情報流通連携基盤の公共施設等情報における実証」（以下、本実証）において、協力会社の1社として参画することをお知らせします。

本実証は、株式会社豆蔵（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：中原 徹也）（以下、豆蔵）が請負者となり、公益財団法人九州先端科学技術研究所（本社：福岡県福岡市、理事長：貫 正義）（以下、ISIT）と共同で実施するものになります。

総務省は、公共データを社会全体で効率的に活用促進するための基本戦略として平成24年7月に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）において決定された「電子行政オープンデータ戦略」に基づき、平成24年度から実証実験を実施し、オープンデータの記述形式や意味の差を吸収し、情報・知識やサービスを連携・共有するための汎用性ある技術・運用ルール等が整った環境（情報流通連携基盤）の構築を推進しておりました。本実証はこの実証実験の一つのモデルケースとして実施されるものです。

本実証は、国や地方自治体が保有している公共施設情報等を共通のデータ規格に基づいて商用目的を含む二次利用が可能な形で広くオープンにすること（オープンデータ化）の実現を目的としており、具体的にはデータが集約される「公共施設等情報流通連携基盤システム」から、標準APIを通じて様々な分野においてオープンデータとして利活用されることがゴールとされております。

当社が事業を展開する不動産情報流通分野においては、本実証を通じて提供される公共施設情報と当社が取り扱う不動産物件情報との親和性は非常に高く、公共施設情報は不動産物件情報を検索・閲覧するエンドユーザー（消費者）にとっても、有用な情報であります。特に公共教育機関及び学区等の情報はエンドユーザーの関心も高く、信頼性の高い情報がオープンデータとして当社のようなクラウド事業者のサービスに付加されてエンドユーザーに届けられることは、エンドユーザーにとっても付加価値が高いものと考えております。

本実証における当社の役割は、自らもユーザーとしてオープンデータを利活用し、また情報の仲介者として当社サービスにおいて取り扱う情報に付加してより多くのユーザーに提供する立場で有意義なフィードバックを提供することで、オープンデータの利活用の流れを加速するためにユーザーの立場で事例を作っていくことであると認識しております。

■ いい生活が事業協力する意義について

いい生活が提供するクラウドサービス「ES いい物件 One」は、不動産物件情報のデータベースを基に不動産会社がエンドユーザー向けに不動産物件の情報発信する業務をサポートし、結果的に「住まい」の賃借及び購入を検討するエンドユーザーの利便性向上を図るサービスになります。

エンドユーザーが住まいを検討する条件には地域、価格、面積、各種設備等の基本条件の他、学区など公共施設等情報も大きな比重を占めるものであります。信頼性の高い公共施設情報を「ES いい物件 One」を通じて構築された物件情報データベースと将来的に連携させることで、エンドユーザーが「住まい」を検討する際の更なる利便性向上に、いい生活は貢献して行きたいと考えております。

本実証への参加は、「不動産市場を全ての参加者にとってより満足度の高いものにする」という当社のミッションにも叶うものであり、不動産市場における情報流通においてオープンデータの利活用が定着することは、不動産市場の効率化に資するものであると考えております。

■ 株式会社豆蔵について

商 号 : 株式会社豆蔵
所 在 地 : 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
設 立 : 平成18年10月3日
資 本 金 : 310,000,000円
代 表 者 : 中原 徹也
事 業 内 容 : IT戦略支援事業、ビジネスソリューション事業、
エンジニアリングソリューション事業
U R L : <http://www.mamezou.com/>

■ 公益財団法人九州先端科学技術研究所について

商 号 : 公益財団法人九州先端科学技術研究所
所 在 地 : 福岡市早良区百道浜二丁目1番22号
設 立 : 平成7年12月25日
理 事 長 : 貫 正義
事 業 内 容 : 研究開発事業、内外関係機関との交流及び協力事業、コンサルティング事業、
情報収集及び提供事業、人材育成事業、
産学連携による新産業・新事業の創出支援事業
U R L : <http://www.isit.or.jp/>

■ 株式会社いい生活について

いい生活は不動産業のあらゆる業態と業務に対応する不動産会社向けのシステム開発に特化し、情報産業である不動産ビジネスにおいて成功の鍵となるワンストップソリューションのシステムをクラウドサービス（注1）で全国の不動産会社様に提供しております。

不動産物会社の業務を支援するクラウドサービスのリーディングカンパニーとして、不動産の市場を全ての参加者にとってより満足度の高い市場にしていくことをミッションとし、より良い不動産市場の発展と進化に資する、活発な情報商流の担い手となるべく、そのための情報基盤を提供しております。

商号：株式会社いい生活
所在地：東京都港区南麻布五丁目2番32号
設立：平成12年1月21日
資本金：628,411,540円（2014年6月末現在）
従業員：138名（2014年6月末現在）
事業内容：不動産事業者向けクラウドソリューション事業



※当社は、ITサービスマネジメントシステム ITSMS の国際規格である（ISO/IEC20000-1:2011（JIS Q 20000-1:2012））、ならびに情報セキュリティマネジメントシステム ISMS の国際規格である（ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006））の認証を取得しております。

サービスの品質と情報セキュリティの両面においてお客様の信頼にお応えし、安心してご利用いただける環境を提供いたします。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社いい生活 総務部

TEL :03-5423-7820

E-Mail:pr.info@e-seikatsu.co.jp

（注1）クラウドサービス

パッケージソフトをユーザに直接販売せず、インターネット等を通じて賃貸契約でアプリケーションの使用を提供するサービス形態をいいます。

以上